

問1 情報技術（ICT）の進歩が直接民主制の課題解決に果たす役割について、期待されている内容として最も適切なものはどれですか。（2020年

愛知県公立入試 類似）

1. 多数決の結果のみを瞬時に反映させることで、少数意見の検討を省略する
2. インターネットを通じて特定の専門家のみが議論に参加し、意思決定の質を担保する
3. デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める
4. 情報の非対称性を利用して、政府が合意形成のプロセスを簡略化する

問2 現代の情報社会において、インターネット取引に関する相談件数は数年間で倍増する傾向にあります。対面販売を行う実店舗での購入と比較して、インターネット取引においてトラブルが発生しやすい主な背景として最も適切な説明はどれですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 実店舗を介さない取引のため、直接商品を確認したり相手の顔を見たりすることができず、代金の未払いや粗悪品の送付が起こりやすいため。
2. インターネットでの取引は法律によって禁止されているため、被害に遭っても警察に相談することができないため。
3. インターネット上の情報は常に公的機関によって真偽が確認されており、消費者が過信しやすいためである。
4. 商品の配送に時間がかかるため、配送業者が商品を紛失するケースが主な原因である。

問3 2010年代半ばの統計に見られる、世代別のメディア利用特性について正しく述べたものはどれですか。（2017年 岡山県公立入試 類似）

1. 10代は新聞を最も重要な情報源として活用しており、インターネットの利用時間は全世代の中で最も短い。
2. 若年層ほどインターネットの利用時間が長い傾向にあり、特に20代は全世代の中で最も利用時間が長い。
3. 全世代においてテレビの利用時間がインターネットを上回っており、若年層でもテレビが最大の情報源となっている。
4. 高齢層ほど新聞の利用時間が短くなる傾向があり、代わりにインターネットの利用時間が全世代で最も長くなっている。

問4 情報化社会において、個人に関する情報が外部に漏れる「個人情報の流出」は深刻な問題となっています。ある統計資料によると、個人情報の流出原因として「不正アクセス」は約5%にとどまる一方で、「誤操作」「管理ミス」「紛失・置き忘れ」を合わせた割合は約8割に達しています。このことから読み取れる、個人情報流出の主な要因として最も適切なものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 外部からの悪意ある攻撃よりも、情報を扱う側の不注意や管理不足といった人為的なミス
2. サイバー犯罪者による高度なプログラミング技術を用いた組織的なデータの窃取
3. 情報通信技術の未発達による、コンピュータシステムの技術的な欠陥や作動不良
4. インターネット利用率の低下にともなう、セキュリティ意識の全般的な薄化

問5 2004年に「消費者保護基本法」を抜本的に改正して制定された法律で、消費者を「保護される存在」から「自立した主体」として位置づけ、消費者の権利を尊重するとともに、国や地方公共団体、事業者の責務を明らかにすることを目的とした法律は何ですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 消費者基本法
2. 製造物責任法（PL法）
3. 特定商取引法
4. 独占禁止法

問6 災害発生時において、国や地方公共団体が行う「公助」だけでなく、自分自身で取り組む「自助」や地域で助け合う「共助」が不可欠であるとされる理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 大規模災害の直後は、通信や交通網の寸断によって行政による公的な支援がすぐには届かない可能性があり、発生直後の数時間が救命の鍵を握るから
2. 日本の法律では、災害発生から最初の3日間は行政が介入してはならず、住民のみで解決しなければならないと定められているから
3. 自助や共助を徹底することで、行政は災害復旧にかかる費用を削減し、他の公共事業に予算を回すことができるようになるから
4. 専門的な知識を持つ消防や自衛隊よりも、その土地の地形や建物に詳しい地域住民の方が、常に安全かつ確実に救助活動を行えるから

問7 インターネットなどを通じて情報を発信する際、他人のプライバシーや著作権などの知的財産権を不当に侵害しないよう配慮し、社会に迷惑をかけないように行動すべき責任のことを何といいますか。（2016年 香川県公立入試 類似）

1. 情報公開制度
2. 情報発信の倫理
3. 情報リテラシー
4. 知る権利

問8 人権のあゆみをまとめた年表において、1948年12月10日に国際連合の総会で採択されたと記されている、すべての人民と国が達成すべき共通の基準を示した文書の名称を次の中から選びなさい。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

1. 国際人権規約
2. フランス人権宣言
3. 権利の章典
4. 世界人権宣言

問9 四大公害病の一つであるイタイイタイ病について、その発生原因や背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）

1. 鉱山から排出されたカドミウムが神通川を汚染し、汚染された水や農作物を長期間摂取した住民の骨を脆くさせた。
2. 大規模な森林伐採により保水力が低下し、下流の農地に重金属を含む土砂が流出したことで、農作物に被害が出た。
3. 化学工場から海へ排出されたメチル水銀が魚介類を通じて体内に蓄積し、中枢神経系に障害を与えた。
4. 石油コンビナートから排出された亜硫酸ガスなどが大気を汚染し、周辺住民に深刻な喘息などの呼吸器疾患を引き起こした。

問10 現代社会において、10代・20代のインターネット利用時間がテレビ視聴時間を上回るなど、メディア利用の実態が変化しています。このような状況下で、情報の受け手に求められる「メディア・リテラシー」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 情報の正しさを確認することなく、自分の好みに合った情報だけを集めて満足する能力。
2. インターネット上の膨大な情報の中から、その真偽を判断し、多角的な視点から活用する能力。
3. テレビや新聞など、信頼できる特定のメディアからの情報のみを信じ、他を排除する能力。
4. インターネット上の情報を、一切の疑いを持たずにそのままSNSなどで拡散する能力。

問11 ある模擬選挙において、「項目ごとの得票で順位を決める方法」と「投票者が最も支持する候補者を1人選んで集計する方法」を比較したところ、当選者が入れ替わる現象が起きました。この事例から学べる、民主的な意思決定における多数決の扱い方として正しい説明を選びなさい。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることがある
2. 集計方法による結果の差をなくすために、あらかじめ投票者の意見を一つに制限すべきである
3. 多数決は混乱を招くだけなので、最終的な意思決定は特定の権力者に委ねるべきである
4. 多数決は常に客観的で公平な結果をもたらすため、結果をそのまま受け入れるべきである

問12 自然災害への備えや発生時の対応において、自分の身を自分で守る「自助」、国や地方公共団体による救助や支援である「公助」と並び、地域の人々が互いに助け合い協力することを何と呼びますか。（2026年 岡山県公立入試 類似）

1. 共助
2. 公助
3. 公的扶助
4. 自助

答え合わせ・解説

問1	答え 3 デジタル技術を活用して多くの意見を迅速に集計・整理し、合意形成の効率を高める	直接民主制の弱点は、多くの参加者が議論することで生じる時間的なコストにあります。現代では、情報技術を活用して多様な意見をリアルタイムで可視化したり、集計を効率化したりすることで、参加の機会（公正）を確保しながら、意思決定のスピード（効率）を補う試みが注目されています。
問2	答え 1 実店舗を介さない取引のため、直接商品を確認したり相手の顔を見たりすることができず、代金の未払いや粗悪品の送付が起りやすいため。	インターネット取引は、時間や場所を選ばずに買い物ができる利便性がある一方で、商品を直接確認できない、あるいは販売者の実態が見えにくいという特徴があります。そのため、代金をだまし取られる詐欺や、説明と異なる商品が届くといったトラブルが増加しています。相談件数が数年で約3.5万件から約7万件へと急増しているデータからも、非対面取引におけるリスクを理解し、信頼できるサイトを選択するなどの消費者の自衛能力が求められていることがわかります。
問3	答え 2 若年層ほどインターネットの利用時間が長い傾向にあり、特に20代は全世代の中で最も利用時間が長い。	現代の情報化社会では、世代によって利用するメディアに大きな差が見られます。若年層、特に20代や10代ではインターネットの利用時間が長く、生活における重要度も高いのが特徴です。一方、高齢層では依然としてテレビや新聞の利用時間が長く、メディア利用の「世代間ギャップ」が生じています。
問4	答え 1 外部からの悪意ある攻撃よりも、情報を扱う側の不注意や管理不足といった人為的なミス	統計データによれば、個人情報の流出はハッキングなどの外部からの不正アクセスよりも、誤操作や管理上の不備、紛失といった人間側のミス（ヒューマンエラー）が圧倒的に多いことがわかります。このため、技術的な対策だけでなく、情報を扱う一人ひとりの意識向上や組織的な管理体制の整備が重要となります。
問5	答え 1 消費者基本法	21世紀に入り、消費者の自立を支援する考え方が強まったことから、従来の法律が改正されました。この法律では、消費者の権利として「安全の確保」「選択の機会の確保」「情報の提供」などが掲げられ、それらを実現するために行政や企業が果たすべき責任（責務）が法的に定められています。
問6	答え 1 大規模災害の直後は、通信や交通網の寸断によって行政による公的な支援がすぐには届かない可能性があり、発生直後の数時間が救命の鍵を握るから	大規模な地震などでは、道路の寸断や同時多発的な火災により、公的機関による救助（公助）が到着するまでに時間がかかることが予想されます。生存率が著しく低下すると言われる「発生から72時間」以内の救命活動において、その場にいる個人や地域住民による「自助・共助」が多くの命を救うことにつながるため、その重要性が強調されています。
問7	答え 2 情報発信の倫理	情報社会においては、誰もが簡単に情報を発信できる一方で、他者の私生活を公開するプライバシーの侵害や、音楽・文章などの無断利用による知的財産権の侵害が問題となります。発信者が負うべき社会的な責任を自覚することが重要視されています。
問8	答え 4 世界人権宣言	第二次世界大戦における凄惨な人権侵害への反省から、1948年に国際連合（国連）の総会で採択されました。これは基本的人権の保障を国際的に確実なものにするため、すべての国が達成すべき「共通の基準」として掲げられたものです。採択された12月10日は「世界人権デー」として定められています。
問9	答え 1 鉱山から排出されたカドミウムが神通川を汚染し、汚染された水や農作物を長期間摂取した住民の骨を脆くさせた。	イタイイタイ病は、三井金属鉱業神岡鉱山から排出された重金属のカドミウムが原因です。この物質が神通川を通じて流域の農地を汚染し、食物連鎖を通じて人間の体内に取り込まれました。四大公害病の中でも特に発生時期が早く、第二次世界大戦以前から被害が出始めていたことが特徴の一つです。
問10	答え 2 インターネット上の膨大な情報の中から、その真偽を判断し、多角的な視点から活用する能力。	若年層を中心に情報源がテレビからインターネットへと移行したことで、誰もが手軽に情報を発信・入手できるようになりました。しかし、インターネット上には誤った情報や偏った情報も混在しています。そのため、情報を批判的に読み解き、発信者の意図や根拠を確かめた上で活用する「メディア・リテラシー」を身につけることが、現代の民主主義社会において非常に重要となっています。
問11	答え 1 算出方法によって結果が左右される可能性があるため、決定に至るまでの議論を大切にすることが必要	多数決は視点の置き方（どの項目を優先するか、どのように集計するか）によって導き出される結論が異なる場合があります。この事実は、多数決が万能な解決策ではないことを示しています。民主主義においては、多数決の結果だけに頼るのではなく、そこに至るまでの過程で情報を共有し、多様な視点から議論を尽くすことで、より多くの人が受け入れられる結論を導き出す姿勢が重要です。
問12	答え 1 共助	大規模な災害が発生した際、行政機関による支援（公助）が届くまでに時間がかかることがあります。そのため、自分の身を守る「自助」に加え、近隣住民や地域コミュニティが互いに協力し、助け合う「共助」が被害を最小限に抑えるための重要な要素として位置づけられています。